

世界教養プログラム導入科目の現状と展望

World Liberal Arts Program for 1st year Students: The Current Situation and Future Direction

梅垣昌子

Masako UMEGAKI

真崎 翔

Sho MASAKI

武井由紀

Yuki TAKEI

新居明子

Akiko NII

竹内慶至

Noriyuki TAKEUCHI

近藤野里

Nori KONDO

平山陽洋

Akihiro HIRAYAMA

齋藤 絢

Aya SAITO

1. はじめに

世界教養プログラムの導入科目は、2015年度に初年度を迎えた。2015年度は外国語学部世界教養学科設立の年である。これと時を同じくして、外国語学部生を対象とする教養教育の新カリキュラムが発足した。発足当初、導入科目は、外国語学部の英米語学科、フランス語学科、中国語学科、英語教育学科、および世界教養学科の専門科目のひとつとして位置づけられていた。この科目が構想された時点での科目概要は、以下のとおりである。

【世界理解の方法】

外国語学部の学生全員を対象とし、今後、グローバル時代を生きる上で正しい歴史理解を持たせることを目的とする。具体的には、20世紀から21世紀初頭に至る約一世紀間の歴史的イベントから特に重要と思われる12のトピックを選択し、現代社会の成り立ちを歴史的視点から概観する。授業は、アクティブ・ラーニングの手法を駆使し、基本的にオムニバス形式によって行われるが、セメスター前半の終了後、学生を主体とするシンポジウムを催し講義内容のより一層の理解に努める。

【日本理解の方法】

外国語学部の学生全員を対象とし、「世界理解の方法」で得た知識をもとに、今後、グローバル時代を生きる上での正しい歴史理解を持たせることを目的とする。具体的には、明治維新から今日に至るまでの歴史的事件から重要と思われるトピックを選択し、現代日本の政治や文化のありようを歴史的視点から概観する。授業は、アクティブ・ラーニングの手法を駆使し、基本的にオムニバス形式によって行われるが、セメスターの前半終了後、学生自身を主体とするシンポジウムを開催し、講義内容の一層の理解に努める。

当初の構想としては、1期に「世界理解の方法」を学んだあと、2期に「日本理解の方法」へと進み、2年次以降の応用科目を主体的に選択して学習する素地を固めさせることが、プログラム全体のねらいであった。その際、少なくとも20世紀以降の世界の歴史的な展開を理解することが、導入科目の学習の根幹であった。また、授業運営の面では、受動的に講義を聴講するという姿勢から、能動的な深い学びの達成という次元への転換を試みるべく、「アクティブ・ラーニングの手法を駆使」という計画が授業概要に書き込まれている。また、2年次には応用科目の履修が始まることを視野に入れ、応用科目の3区分72テーマがカバーする幅広い分野への知的好奇心を涵養すべく、講義をオムニバス形式にすることが基本的な枠組みとして設定されていた。受講者が多様な専門分野の教員の講義に接することができるように、シラバスが設計されていたのである。

このような授業のねらいに沿って、初年度の「世界理解の方法」においては、二つの世界大戦や東西冷戦の構造についての理解を深めたうえで、地球の環境問題やグローバル時代の教養について考察する内容となっており、「日本理解の方法」については、明治維新以降の世界大戦と日本の関係を踏まえたうえで、日本文化や世界経済を視野にいれつつ世界の中の日本の位置づけを探る内容であった。しかしこのような構想を実際の授業運営の中で活かすにあたっては、いくつかの障壁が存在した。そのうちの一つは、導入科目

の受講者数が、再履修者も含めると750名をこえることであった。4教室展開で授業を進めたため、1教室あたりの受講者数は、少なくとも約150名、最大で250名以上となったのである。少人数クラスの語学の授業を多く受講している学生たちを相手に、このような授業形態のもとで最大限の教育効果をあげるには、授業運営にあたり相当の工夫が必要となった。導入科目の最初の数年は、講義内容の深化につとめるとともに、授業運営の最善の方法を模索することが大きなテーマとなった。

1.1 導入科目の変遷

2015年度の発足当時、世界教養プログラムは外国語学部の特設科目のひとつとして位置づけられていた。現代国際学部は、学部独自の共通教養科目を有していたが、2017年度、世界共生学部の発足と同時に、新カリキュラムに移行した。このとき、両学部の授業科目の系列表の統一が実現した。すなわち、すべての科目を「全学共通基幹科目」「専修科目」「自由選択科目」の3つのカテゴリーのもとに位置づけることになった。この新カリキュラムの発足にともない、現代国際学部と世界共生学部の両方において、全学共通基幹科目のカテゴリーに世界教養プログラムが入ることになった。両学部ともに、2015年度に作成された導入科目の指針である「歴史理解」を軸としつつ、学部固有の講義題目表を組み立てることになった。さらに2019年度には世界教養学部が発足し、この学部においても、独自の講義内容を構成することになった。世界教養学部の系列表は、現代国際学部および世界共生学部と同一の枠組みであり、また外国語学部においても、2019年度の新カリキュラム発足にともなって系列表を他の3学部と揃えたため、現在、世界教養プログラムは4学部すべてにおいて、全学共通基幹科目の1つと位置付けられるようになった。

1.2 4学部の導入科目の運営状況と今後の展望

各学部の導入科目における教室展開の状況は、以下のとおりである。学部によって、「世界理解の方法」と「日本理解の方法」の開講状況は、学部によ

よって異なる。2018年度までの外国語学部、世界共生学部および世界教養学部は、1期に前者、2期に後者の科目を開講しているが、現代国際学部および2019年度の外国語学部では、各期に2科目を平行して開講している。

導入科目の教室展開（数字は教室数）

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
外国語学部	4	4	5	4	6
現代国際学部			4	4	4
世界共生学部			1	1	1
世界教養学部					1

2015年度より世界教養プログラムの運営を担当している世界教養プログラム部会では、今後の導入科目のありかたについて検討を重ねてきた。今後の展望として、これまで学部ごとに異なる内容で行ってきた授業に、学部横断的な要素を盛り込めるのかどうかなど、教養教育に関する全学的な議論や検討が課題となる。

本稿では、大学における教養教育のありかたについて概観したあと、名古屋外国語大学における教養教育について、世界教養プログラムの試みに焦点を合わせ、4つの学部の導入科目の現状と展望について順に論じる。

【梅垣昌子】

2. 教養教育の変遷

本章では、1991年になされた文部省による大学設置基準の大幅な規制緩和、いわゆる大綱化が日本の大学における教養教育に与えた影響と課題について概説したい。

高等教育における質保証の一環として、1956年に文部省は大学設置基準を設けた。同設置基準に基づき、文部省が大学を手厚く保護した一方で厳しく規制および管理した結果として、大学の質が一定程度保証された。他方で、同設置基準によって大学の個性、自由ならびに活力が損なわれてしまったという側面は否定できない¹。

戦後復興および経済成長にともなう日本における大学進学率の高まりと、冷戦末期における国際情勢の劇的な変化にも影響を受けて、日本の高等教育は再び改革を迫られた。そこで文部省は、1991年に大学設置基準に係るそれまでの厳しい規制を緩和し、教育においても資本主義的競争原理を援用したのである²。この時に披瀝された大学設置基準の大幅な見直しを大綱化という。大綱化の根柢となる「大学設置基準等及び学位規則の改正について（答申）」第6章において、「教育課程の編成に当たっては、大学は、学部等の専攻に係る専門の学芸を教授するとともに、幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養するよう適切に配慮しなければならない」（強調筆者）と示されるとともに、一般教育（すなわち教養教育）、専門教育、外国語ならびに保健体育からなる「授業科目の区分に関する規定を削除すること」になった³。すなわち、学生のニーズに合った、あるいは大学の教育方針に即した柔軟な教養教育を実施することが可能となったのである。

大綱化によって教養教育と専門教育の区別が曖昧になり、結果として教養部は全国的に姿を消すこととなった。しかしながら、1991年の設置基準において「幅広く深い教養」の重要性は強調されているし、教養教育は専門教育の土台となるものである。また、教養教育を足がかりに、学生が新たな学問分野に関心をもつこともあれば、教養教育がその後の専門教育課程における学際的研究の萌芽となることも期待できる。なお、1991年の設置基準に先立って発表された「大学教育の改善について（答申）」では、教養教育の課題として以下の指摘がなされた。

「一般教育の理念・目標は、大学の教育が専門的な知識の修得だけにとどまることのないように、学生に学問を通じ、広い知識を身に付けさせるとともに、ものを見る目や自主的・総合的に考える力を養うことにあり……現状では、改善・工夫の努力が行われているが、一般教育の理念・目標と授業の実態との間には、しばしば乖離が見られ、専門教育との関係でも、有機的な関連性が欠如している傾向も見受けられる。」（強調筆者）⁴

そのうえで、「一般教育の理念・目標が大学教育全体の中で実質的、効果的に実現されるように、カリキュラム及び教育体制の改善が求められる」と提言している⁵。世界化にともない、教養教育の質的向上に対する期待は高まるばかりである。しかし、教養教育と専門教育の有機的連携を目指すことは、その具体的方策や達成条件が示されなかったことも相まって、現在でも多くの大学において課題として認識されているように思われる⁶。換言すると、教養教育のあり方こそ、大綱化の目指した各大学の独自化が顕在化する部分であると言えよう。

大綱化による規制緩和にともない、教養教育のあり方や実施方法についても各大学の解釈に委ねられた。ただし、教養教育と専門教育の有機的連携を念頭においたカリキュラム編成が自由化の前提ということになる。上記を踏まえ、次章では、本学における教養教育に対する取り組みについて検討したい。

【真崎 翔】

3. 外国語学部における導入科目

2015年度の「世界教養プログラム」開講と同時に、当該プログラム全体の1年目に位置づけられている必修の「導入」科目は、1期に「世界理解の方法」、2期に「日本理解の方法」として始まった。2015年度は新たに6学科を擁する外国語学部－英米語学科、フランス語学科、中国語学科、日本語学科、英語教育学科、世界教養学科－のみを対象にし、その全体的運営は「世界教養プログラム部会」で協議しつつ、具体的運営は「導入」科目コーディネーターによって行われてきた。その後、3年目を迎えた2017年度には既存の現代国際学部と、新設された世界共生学部の1年次生にも対象が広げられ、5年目の2019年度には新たに世界教養学部を加え、4学部で構成されることになった全学の1年次生対象科目として、カリキュラムの中に位置づけられた。大学改編の過程において、「世界教養プログラム」自体が外国語学部から全学部へと適用されたことで、必然的に「導入」科目も外国語学部から全学部へと広がった。このような経緯を踏まえつつ、ここでは「導入」科目の導入が始

まった「外国語学部」において、これまでに実施されてきた「導入」科目の内容について述べる。具体的には、初年度に当たる2015年度から2019年度までの講義題目に基づきながら、「導入」科目の位置付けだけでなく、学生の意見に耳を傾けながらより良い運営を目指した模索の過程についても言及する。

3.1 内容と運営の推移

初年度の2015年度は、全てが手探り状態の中、故・西川真子世界教養プログラム部会長を中心に、相当な時間と労力の求められる対応と運営改善に向けた模索が続いたことは、ここに明記しておく必要がある。「世界教養プログラム」自体、全学的な浸透が浅く、「導入」科目の意義が講義担当者だけでなく、運営関係者にさえも十分に理解されていたとは必ずしも言えない状況であった。当時のシラバスによれば、「今後、グローバル時代を生きるうえでの正しい歴史的理解を持たせることを目的とする」とあり、「具体的には、20世紀から21世紀初頭に至る約一世紀間の歴史的事件から特に重要と思われる9つのトピックを選択するとともに、現代社会を考察する4つの視点を取り上げ、現代社会の成り立ちを歴史的・文化的視点から概観する」ことが、授業概要として記されている。一方で、複数教室に分散された750名をこえる受講生を相手に、約15名の講義担当者がかかわるオムニバス形式の講義とえば、その運営が決して容易ではないことは推測される。初年度の「導入」科目は、木曜の第5講時に、収容人数規模の異なる4教室に全受講生を分けて行われた。以下が各期の講義題目であるが、オムニバス形式の下、講義担当者は4教室を巡回するため、講義の順番は各教室で異なるものであり、その点はこの先示す講義題目表についても同じであることを断っておく。

2015年度	1期、世界理解の方法
第1回	世界理解の方法
第2回	世界戦争の世紀が始まった 第一次世界大戦
第3回	コミュニズムの光と影

第4回	資本主義は魅力的？アメリカの矛盾
第5回	アウシュヴィッツと広島 戦争とは何か
第6回	発言する第三世界 アジア、アフリカの台頭
第7回	大学生は行動する パリの五月革命
第8回	「幸福」のための戦い 文化大革命とその後
第9回	世界一だった日本 バブル経済と日本
第10回	思想の時代は終わった？ ソ連の崩壊と冷戦終結
第11回	地球と地球社会を考える
第12回	現代人の心を探る
第13回	変容する世界の文化
第14回	Nagoya Studies 事始め
第15回	グローバル化時代の人間 (ビデオ対談:「グローバル人材について」 亀山郁夫+菊池俊一)

2015年度	2期、日本理解の方法
第1回	日本理解の方法
第2回	明治維新とは何か？
第3回	日清・日露戦争
第4回	大正デモクラシー
第5回	戦前と戦後
第6回	国際社会への復帰
第7回	米ソ冷戦下の日本
第8回	日本のIT
第9回	日本語改革と日本語表現
第10回	日本文化の伝統
第11回	日本の現代文化
第12回	経済大国日本
第13回	グローバリズムと日本
第14回	ジェンダーと、偏見のない言葉遣い
第15回	21世紀の日本と世界 (ビデオ対談:「日本文化について」 亀山郁夫+蔵田敏明)

2015年度1期末には「導入」科目についての学生アンケートが実施され、学期を終えたばかりの当該科目にかかわる学生の理解状況の把握に努めた。

その結果、ビデオ対談やコーディネーターによる指導等を通じて工夫を凝らしてはいたものの、この科目の意義が学生に十分理解されていないことが明らかになった。元々、講義内容については、歴史に係る内容と幅広いテーマを主体とする内容の主に2点に基づいて設計されたものではあったが、教室巡回によって講義内容が時系列通りに展開できないことや、開講曜日・開講講時の状況が、その要因として指摘された。これらを受け、故・西川真子世界教養プログラム部会長の指導の下、何より、この科目を学生が履修すべき明確な目的を明文化する方針が取られることになった。従って、2016年度のシラバスでは、世界理解の方法においては、「授業では、グローバル時代を生きる上で自分の軸となる歴史認識の確立を目指し、多様な文化に対する理解と関心を深める。具体的には、20世紀から21世紀初頭に至る約一世紀に起こった世界の歴史的出来事を取り上げ、それらと現代社会の繋がりを学んでいく」ことが、日本理解の方法では、「授業では、グローバル時代を生きる上で自分の軸となる歴史認識の確立を目指し、多様な文化に対する理解と関心を深める。具体的には、明治維新から今日に至るまでの日本の歴史的出来事を取り上げ、それらと現代日本社会の繋がりを学ぶ」ことが記された（傍点は本章執筆者）。また、以下に示す2016年度講義題目の通り、学生目線に立ち、「導入」科目としての各講義内容の理解度をより高める試みだけでなく、オムニバス形式による時系列の崩れによる影響を少なくした題目・内容設定の試みが図られた。他にも、2016年度1期まではコーディネーターの教室常駐については各コーディネーターに委ねられていたが、2016年度2期は全コーディネーターが常駐することになった。なお、教室展開については1年目と同じ形式で行われた。

2016年度	1期、世界理解の方法
第1回	授業概要説明
第2回	「世界地図」の深層—現代につながる世界理解の方法
第3回	資本主義は魅力的？
第4回	コミュニズムの光と影

第5回	アウシュヴィッツと広島 戦争とは何か
第6回	平等な権利の獲得をめざして 米国のマイノリティ
第7回	発言する第三世界 アジア、アフリカの台頭
第8回	大学生は行動する パリの五月革命
第9回	平和の祭典 オリンピック
第10回	幸せのための戦いー中国文化大革命
第11回	イスラムと現代社会
第12回	変容する世界の文化
第13回	地球と地球社会を考える
第14回	ビデオ対談：「世界地図の深層ー現代へつながる世界理解の方法」（亀山郁夫＋奥田隆男）＋まとめ
第15回	筆記試験

2016年度	2期、日本理解の方法
第1回	江戸から明治へー外来文化の受容
第2回	日本における近代とはー日清・日露戦争・大正デモクラシー
第3回	近現代アジアにおける日本語の普及
第4回	第二次世界大戦と「記憶」
第5回	戦後日本の歩みー日本とアジア
第6回	グローバリズムと日本経済
第7回	3・11後の日本
第8回	技術大国日本
第9回	日本のIT
第10回	日本の国際貢献ージェンダーの視点から
第11回	日本の伝統文化
第12回	日本の現代文化
第13回	日本語改革と日本語表現
第14回	Nagoya Studies 事始め
第15回	まとめ＋筆記試験

3年目を迎えた2017年度は、内容面でも、運営面でも一歩踏み込んだ改善が行われた。前年度同様、故・西川真子世界教養プログラム部会長の指導、発案の下、すべての講義に共通するテーマを設定することで、受講生にとっても講義担当者にとっても、さらには運営関係者にとっても「導入」科目の

意義が理解されやすいよう、一つの明確な主題を設けることが決まった。この点は、世界教養プログラム部会においても情報共有が図られ、2017年度シラバスには、「全体を貫く主題:人間は幸福を追求するために何をしてきたのかー現代への歩み」という大テーマが、両学期を通して設けられた。またシラバス内容は、世界理解の方法については、「授業では、全体を貫く主題に沿って実施される講義を聞く過程で、自分の軸となる世界認識の確立を目指し、多様な文化に対する関心を深める。具体的には、世界に広がる六つの文化圏の歴史と社会の特色を知り、現代社会との繋がりを学ぶ」と示された。日本理解の方法においても、「授業では、全体を貫く主題に沿って実施される講義を聞き、『日本は如何なる国であるか』を考える糸口を見つけ、世界全体の中で日本をとらえる視線を養う。具体的には、明治維新以降の日本の文化と社会に対する理解を深め、現代との繋がりを学ぶ」と書き改められた。以下に示す2017年度の講義題目を見れば、更新されたいずれの内容も一目瞭然である。

またこの年、4教室から5教室展開へと運営を改め、クラスサイズを各教室で120名から180名程度の受講生規模に小さくし、できるだけ教室間で差が生じないように、運営面も改善が試みられた。加えて、各コーディネーターによる教室常駐と、毎回の講義で解説・コメントを担当することがコーディネーター業務として制度化された。

2017年度	1期、世界理解の方法
第1回	授業概要と主題の説明
第2回	英語圏：ことばの知識
第3回	英語圏：ヒトの言語と動物のコミュニケーション
第4回	ロシア・東欧：ロシア革命から第二次世界大戦へ、コミュニズムの影と光
第5回	ロシア・東欧：第二次大戦後の旧社会主義諸国
第6回	イスラム圏：グローバル化のなかのイスラム圏
第7回	イスラム圏：他文化との邂逅ー歴史的展開
第8回	西欧：ヨーロッパの多言語社会

第9回	西欧：フランス語を話すと言うこと フランス語圏の存在
第10回	東南アジア：ASEANの経済発展と日本の役割
第11回	東南アジア：植民地支配、第一次産業開発、戦争
第12回	中国：「幸福」は如何に描かれてきたかー建国から現在へ、表現方法の軌跡
第13回	中国：世界第2位経済大国の今
第14回	ビデオ対談：「ジェンダーを超えて」（亀山郁夫＋佐藤都喜子）と全体のまとめ
第15回	筆記試験

2017年度	2期、日本理解の方法
第1回	授業概要と主題の説明
第2回	自然災害と日本社会ー自然環境の視点から
第3回	自然災害と日本社会ー社会環境の視点から
第4回	情報・メディア・コミュニケーションー伝達技術の視点から
第5回	情報・メディア・コミュニケーションー言語表現の視点から
第6回	アジアの中の日本
第7回	近現代のアジアと日本語
第8回	日本の文化 伝統と継承と変容
第9回	日本の文化 地域の多様性ーNagoya studies
第10回	日本の経済構造 貿易・投資面から見た日本の位置づけと課題
第11回	日本の経済構造 日本の潜在能力を発揮するには
第12回	日本における危機言語とその復興運動（沖縄方言の場合）
第13回	戦争の記憶と現代ーヒロシマ・ナガサキ
第14回	全体のまとめとディスカッション
第15回	筆記試験

2017度の講義構成等の改善により、コーディネーターの印象の域は出ないものの、「導入」科目に対する学生の理解や態度も少しずつ改善されてきたように思われた。2018年度は、その前年度を踏襲しつつ、しかし、全体を貫く主題としては、世界理解の方法において、「人間は幸福を追求するために何をしてきたのかーことば・文化・社会をキーワードに考える」を据え、外国語学部としての当該科目の意義を一步前に推し進めたと捉えることができ

る。世界理解の方法のシラバス内でも、「授業では、全体を貫く主題に沿って講義を聞き、世界を認識する上で自分が基準とする軸の確立を目指す。具体的には、人間の思考と行動を支える「ことば」の機能と特色、人間が育んできた多様な文化と社会に対する関心を深め、現代との繋がりを学ぶ」と明記された。日本理解の方法については、全体を貫く主題は前年度と同じであるが、シラバスでは「授業では、全体を貫く主題に沿って実施される講義を聞き、『日本は如何なる国であるか』を考える糸口を見つけ、世界全体の中で日本をとらえるよう視野を広げる。具体的には、明治維新以降の日本の文化と社会に対する理解を深め、現代との繋がりを学ぶ」と示された。なお、2018年度は外国語学部1年次生総数の変動ならびに講義・運営に拘わるマンパワー的状况を考慮し、4教室展開を実施した。以下、2018年度の講義題目である。

2018年度	1期、世界理解の方法
第1回	授業概要と主題の説明
第2回	ことばの世界：ことばの知識
第3回	ことばの世界：ヒトの言語と動物のコミュニケーション
第4回	ロシア・東欧：ロシア革命から第二次世界大戦へ、 Kommunizmusの影と光
第5回	ロシア・東欧：第二次大戦後の旧社会主義諸国
第6回	中東圏：現代世界との繋がり
第7回	アフリカ圏：21世紀の希望の大陸
第8回	西欧：ヨーロッパの多言語社会
第9回	西欧：アイルランドの舞台表象と国家
第10回	中国：日中関係の過去・現在・未来
第11回	中国：中国の発展戦略
第12回	東南アジア：ASEANの経済発展と日本の役割
第13回	東南アジア：植民地支配、第一次産業開発、戦争
第14回	全体のまとめ
第15回	筆記試験

2018年度	2期、日本理解の方法
第1回	授業概要と主題の説明

第2回	自然災害と日本社会—自然環境の視点から
第3回	自然災害と日本社会—社会環境の視点から
第4回	情報・メディア・コミュニケーション—伝達技術の視点から
第5回	情報・メディア・コミュニケーション—言語表現の視点から
第6回	アジアの中の日本
第7回	ソトからみた日本語
第8回	日本における危機言語とその復興運動（沖縄方言の場合）
第9回	教育改革の動向と外国語教育
第10回	日本における中国文学の受容
第11回	中国に紹介された明治・大正文学
第12回	日本の文化 伝統と継承と変容
第13回	日本の文化 地域の多様性—Nagoya studies
第14回	全体のまとめ
第15回	筆記試験

一方、運営面において2018年度は様々な対応が求められた。2019年度にはそれまでの6学科から3学科で構成される新たな外国語学部としてこの「導入」科目を運営する計画であったことが、その主たる理由の一つに挙げられる。加えて、2018年度1期開始間もなく、西川真子世界教養プログラム部会長の急逝を受け、英米語学科吉本美佳准教授によって「導入」科目コーディネーター責任者の業務が引き継がれ、次年度へ向けた協議が進められた。3専攻を持つ英米語学科、フランス語学科、中国語学科の3学科による2019年度の外国語学部を想定し、これまで以上に外国語学部としての強みを生かした「導入」科目の運営を目指して、実に様々な調整が行われた。その結果、主要テーマとして、世界理解の方法では、「教養の基礎として、異なる分野・視点による世界理解の方法を学ぶ」こと、日本理解の方法では、「教養の基礎として、異なる分野・視点による日本理解の方法を学ぶ」ことが掲げられた。より具体的には、シラバスを引用すれば、世界理解の方法では、「言語・教育・文化・社会・経済・政治等さまざまな専門分野の講義を受講し、現代の世界を理解する上での『教養』の基礎を学ぶことを目標とする。外国語を専攻する学生に向けた各講義から、多様な文化への関心を深め、知ることや学ぶこ

との面白さ、そのための歴史的な視点の重要性を理解し、主体的に学ぶ素地づくりを目指す」ことが記された。日本理解の方法でも、「言語・教育・文化・社会・経済・政治等さまざまな専門分野の講義を受講し、現代の日本を理解する上での『教養』の基礎を学ぶことを目標とする。外国語を専攻する学生に向けた各講義から、多様な文化への関心を深め、知ることや学ぶことの面白さ、そのための歴史的な視点の重要性を理解し、主体的に学ぶ素地づくりを目指す」ことがはっきりと示された。この他、本学の外国語学部の特徴の一つとして挙げることができる、外国語ネイティブ専任教員の豊かさを生かし、外国語ネイティブ専任教員による特別講義回を設け、各教員の観点に立った世界の見方、日本の見方をテーマに講義を担当していただくことになった。

また、1期に世界理解の方法、2期に日本理解の方法というこれまでの運営方法を見直し、1年次生総数が約560-580名になることから、1クラスサイズを小さくすることでより効果的な指導が行えるよう、2019年度には全体を6分割することになった。そのうえで1期に半数3クラスずつを対象に、世界理解・日本理解の方法を同時に開講し、2期にはそれを入れ替えるという運営方法への変更が決定した。これらの対応により、コーディネーター常駐についても見直され、2019年度は初回、外国人講師による特別講義、最終回のみコーディネーターが担当することになった。さらに学内の調整を経て、これまで木曜5限に開講されていた「導入」科目を月曜3限で開講することが可能になった。以下が2019年度の講義題目である。なお、世界理解の第2回、第3回にある題目は3教室で異なる講義が実施されたことを表す。

2019年度	1期、世界理解の方法
第1回	オリエンテーション
第2回	英語の歴史①／二つの世界大戦とヨーロッパ①／アメリカ手話の魅力
第3回	英語の歴史②／二つの世界大戦とヨーロッパ②／アイルランドの舞台表象と国家
第4回	現代の外交と国際情勢①

第5回	現代の外交と国際情勢②
第6回	ASEANの経済発展と日本の役割
第7回	中国の発展戦略
第8回	歴史・疫病・医学①
第9回	歴史・疫病・医学②
第10回	外国人講師による特別トーク：世界の見方、日本の見方
第11回	米国の極東政策と日米安全保障体制
第12回	トランプ「現象」の特殊性と普遍性
第13回	ヨーロッパの多言語社会①
第14回	ヨーロッパの多言語社会②
第15回	筆記試験とまとめ

2019年度	1期、世界理解の方法
第1回	オリエンテーション
第2回	外国語教育を捉えなおす①
第3回	外国語教育を捉えなおす②
第4回	自然災害と日本社会①
第5回	自然災害と日本社会②
第6回	日本外交と国際情勢① ASEANの経済発展と日本の役割
第7回	日本外交と国際情勢② 中国の発展戦略
第8回	中国に紹介された明治・大正文学
第9回	日本における中国文学の受容
第10回	外国人講師による特別トーク：世界の見方、日本の見方
第11回	日本における危機言語とその復興運動
第12回	教育改革の動向と外国語教育
第13回	日本の敗戦と国際社会への復帰
第14回	PKOと湾岸・イラク戦争
第15回	筆記試験とまとめ

2019年度には、中国語学科真家陽一教授によって、「導入」科目コーディネーター責任者の業務が引き継がれ、3学科による外国語学部「導入」科目の2年目の運営に向けた協議が進められた。学生の「導入」科目に対する理解度の改善状況等を受け（次節参照）、講義題目の大方は2019年度を踏襲し

ながらも、2020年度には全体を4分割して各期世界理解・日本理解の方法を同時開講する予定である。

【武井由紀】

3.2 受講生の声

ここでは、外国語学部導入科目に対して寄せられた受講生の声を紹介し、そこから浮上する課題等を検討することで、今後の授業内容や運営方法の改善に向けた方向性を示す。

3.2.1 2015年度1期末「授業評価アンケート」より

先述のとおり、外国語学部では、2015年度より他学部に先行するかたちで、二つの導入科目「世界理解の方法」と「日本理解の方法」が1年生対象科目として開講されてきた。名古屋外国語大学では、FD活動の一環として毎年度受講生による授業評価アンケートを実施している。2015年度1期末実施の「世界理解の方法」に対するアンケートの自由記述欄には、毎回講義担当者がかわるオムニバス形式に対する肯定的な意見が多く寄せられた。しかしながら、こうした肯定的な意見の一方で、以下のような否定的な意見も多く、解決すべき問題点や改善すべき課題等が明らかになった。

- ①大人数教室による弊害（板書の見にくさ等）
- ②講義担当者間の差異（熱意、声の大小、ハンドアウトの有無、パワーポイントの画面切り替えのタイミング等）
- ③学生の授業態度の悪さ（私語、睡眠、途中退出等）
- ④学習目標周知の不十分さ
- ⑤成績評価基準や期末テスト情報周知の不十分さ
- ⑥5限目という開講講時に対する不満

3.2.2 「2019年度導入科目アンケート」調査結果

外国語学部では、上記のような受講生から寄せられた意見をふまえつつ、2016年度以降2019年度末の現在にいたるまで、外国語学部導入科目コーディネ

ネーターを中心に会議を重ねながら、様々な問題の解決に向けた取り組みを行ってきた。

今回2019年度2期末に、受講生の最新の声を拾う目的で、外国語学部導入科目受講生を対象に、オンラインのGoogle Formsによる「2019年度導入科目アンケート」を実施した。(回収率76%：全受講生561名のうち回答者数435名) アンケート実施に際しては、2019年度外国語学部導入コーディネーター6名がそれぞれ担当教室でアンケートの趣旨や同意書提出についての説明を行い、受講生は各自スマートフォンでアンケートの回答を行った⁷。

アンケートは無記名の4件法で、以下の8項目について調査した。また最後に自由記述欄を設けた。

1. 1期・2期を通して、この授業に満足していますか。
2. 1期・2期を通して、この授業に真面目に取り組みましたか。
3. 「世界理解の方法」を通して、世界を理解する上での「教養」の基礎を学ぶこと学ぶことができたと思いますか。
4. 「日本理解の方法」を通して、日本を理解する上での「教養」の基礎を学ぶこと学ぶことができたと思いますか。
5. 1期・2期を通して、全体的にこの授業の講義のレベルはどうでしたか。
6. 上記5で「あまり適切ではなかった」「適切ではなかった」を選んだ人は、適切ではなかったと思う理由を選んでください⁸。
7. 毎週異なる教員が講義をするオムニバス形式についてどう思いますか。
8. ネイティブ講師による Special Talk についてどう思いますか。

3.2.3 アンケート結果・考察

Google Formsの「回答の概要」に示された4件法のアンケート調査の結果は、以下のとおりである。

1. 1期・2期を通して、この授業に満足していますか。

満足している	91	20.9%
まあ満足している	220	50.6%
あまり満足していない	89	20.5%
満足していない	35	8%

2. 1期・2期を通して、この授業に真面目に取り組みましたか。

真面目に取り組んだ	110	25.3%
まあ真面目に取り組んだ	230	52.9%
あまり真面目に取り組まなかった	79	18.2%
真面目に取り組まなかった	16	3.7%

3. 「世界理解の方法」を通して、世界を理解する上での「教養」の基礎を学ぶことができたと思いますか。

できたと思う	127	29.2%
まあできたと思う	211	48.5%
あまりできたとは思わない	82	18.9%
できたとは思わない	15	3.4%

4. 「日本理解の方法」を通して、日本を理解する上での「教養」の基礎を学ぶことができたと思いますか。

できたと思う	125	28.7%
まあできたと思う	210	48.3%
あまりできたとは思わない	84	19.3%
できたとは思わない	16	3.7%

5. 1期・2期を通して、全体的にこの授業の講義のレベルはどうでしたか。

適切だった	100	23%
まあ適切だった	240	55.2%
あまり適切ではなかった	81	18.6%
適切ではなかった	14	3.2%

7. 毎週異なる教員が講義をするオムニバス形式についてどう思いますか。

良いと思う	235	54%
まあ良いと思う	161	37%
あまり良いと思わない	31	7.1%
良いと思わない	8	1.8%

8. ネイティブ講師による Special Talk についてどう思いますか。

良いと思う	328	75.4%
まあ良いと思う	94	21.6%
あまり良いと思わない	7	1.6%
良いと思わない	6	1.4%

授業の満足度に関する1番目の項目に対しては、「満足している」「まあ満足している」と回答した学生の割合は合計で71.5%（回答者435名中335名）、学生の授業への取り組みに関する2番目の項目に対しては、「真面目に取り組んだ」「まあ真面目に取り組んだ」という回答の割合は78.2%（340名）であり、また導入科目の学習目標である「世界」を学ぶための教養の基礎を学ぶことができたかという3番目の項目に対しては、「できたと思う」「まあできたと思う」の割合は77.7%（338名）、「日本」に関する4番目の項目の割合は77%（335名）、講義の難易度についての5番目の項目では、「適切だった」「ま

あ適切だった」という回答の割合は78.2%（340名）であった。また、毎週異なる教員が講義をするオムニバス形式についての7番目の項目では、91%（396名）が「良いと思う」「まあ良いと思う」と回答し、ネイティブ教員による Special Talk についても、97%（422名）が「良いと思う」「まあ良いと思う」と回答した。

全体としては、最後のオムニバス形式と Special Talk に関する2つの項目を除き、すべてのアンケート項目に対して70%から80%の受講生が肯定的にとらえていることが明らかになった。また2015年度の授業評価アンケートで好意的なコメントが多く寄せられたオムニバス形式については、今回のアンケートでも肯定的な回答が91%にのぼり、さらに2019年度はじめて導入されたネイティブ教員による Special Talk については肯定的な回答が97%という非常に高い割合となった⁹。

アンケート最後の自由記述欄にも、以下のような、オムニバス形式や Special Talk への肯定的なコメントが多く寄せられた。

- ・ 様々な専攻や分野の先生方や教授から話が聞けるのが一番の良いところではないかと思います。普段なかなか関係や関心を持たない分野に関心を持てるようになり、その分野からさらに広がっていく楽しさを感じることができました。
- ・ 世界理解も日本理解も色々な社会問題、教養に広く浅く触れることができその世界を知る一歩目として適切な科目であると感じた。
- ・ 他に教養科目がないので、1つの科目でたくさんの知識を学ぶことができたことが良かったと思う。
- ・ ネイティブの先生の講義はとても楽しかったし、わかりやすく、とてもためになった。
- ・ ネイティブ講師の授業が、1番聞く人を引きつける授業方法だったと思うし、1番興味がわいた。

一方、否定的なコメントとしては、以下のような2015年度の結果と共通する「講義担当者間の差異」についての指摘が多かった。

- ・ レジュメの作り方が先生ごとで違いすぎて後で見返した時に勉強しづら

い。

- ・各講義で毎回プリントを用意して欲しかったです。
- ・話が分かりにくすぎる先生が何人かいました。

したがって、オムニバス形式については、多様な視点による幅広い学びを提供できる一方で、講義担当者間の違いが批判の対象となりうることが示唆されている。これまでは講義内容や授業方法に関しては講義担当者に一任されてきたが、今後は、講義担当者全員が、例えばハンドアウトを配布する、受講生の学年に適した導入的内容を意識する等、ある程度統一した認識を共有する必要があると思われる。

2015年度の否定的なコメントとして多くみられた「学生の授業態度の悪さ」については、今回の調査でも「多くの人が毎回寝ていました」といった睡眠についての指摘はいまだに残っているものの、2015年度で同じく問題となっていた「私語」や「途中退席」については、今回は見当たらなかった。また、板書の見にくさ等の「大人数教室による弊害」についても、かなり減少しており、「学習目標周知の不十分さ」「成績評価基準や期末テスト情報周知の不十分さ」に対する批判はほぼ見られなかった。これは、2015年度の結果を受け、導入科目コーディネーターが試行錯誤を重ねながら、少しずつ改善を試みてきた結果の表れであると思われる。また、5限という開講講時に対する批判を受けて、2019年度は3限に移動したが、3限であっても同様の否定的な意見が寄せられた。

今回の調査であらたに加わった否定的なコメントは、以下のようなテスト対策の難しさと学生参加型授業への希望の2点である。

- ・テストの時に範囲が広すぎて勉強する気が起こらない。
- ・テスト対策がしづらかった。
- ・もう少し生徒参加型の授業になると良いと思う。
- ・一方的に受ける授業でつまらないと感じる部分が多かった。

2020年度では、全範囲を1回のテストで問う期末試験形式ではなく、毎講義ごとに成績評価を行う形式に変更する予定である。この変更に伴い新たな問題が浮上する可能性は否めないものの、テスト範囲が広すぎるという受講生

の不満に対応できると思われる。

大教室での講義型授業においても学生が能動的・主体的に興味をもって学ぶことができるよう、今後も努力や工夫を重ねながら、本学の教養教育の土台である導入科目のより一層の充実を図る必要がある。

【新居明子】

4. 現代国際学部における導入科目

現代国際学部では2017年度のカリキュラムから「世界教養プログラム」を導入した。それに合わせて、1年次の学生は「導入科目」、すなわち「世界理解の方法」「日本理解の方法」各2単位、計4単位を履修することとなった。

本章では、現代国際学部で行われている「導入科目」について、授業内容(4.1)、授業運営(4.2)、成績評価(4.3)の観点から論じたい。また、小括(4.4)でまとめる。

4.1 授業内容

まずは、授業内容についてみていこう。以下に2つの表として示したものが、「世界理解の方法」「日本理解の方法」それぞれの各授業回の内容を記した、シラバスの一部である。

世界理解の方法（2019年度）

第1回	導入：世界教養プログラム導入科目の意図・運営などについて説明 学部長・教務委員・担当教員
第2回	20世紀の歴史について：20世紀をそれまでの歴史、それ以降の歴史の連環から捉えなおし、とくに「尊厳」に至る歴史をふり返る。
第3回	「他者」：20世紀の移民(immigrants)と難民(refugees)をキーワードに「尊厳」をとらえなおす。
第4回	「自然」：世界は人間だけではなく、自然・生物をも含む。それらの「尊厳」が見直されたのも20世紀からと言え、自然をキーワードに「尊厳」を考察する。
第5回	まとめ：3回の授業をふり返りながら、まとめと小テストを行う。
第6回	分業と交換

第7回	市場と企業活動
第8回	合同授業：講演会「ホロコースト」
第9回	グローバリズム
第10回	ポピュリズム
第11回	戦争の歴史社会学—暴力の独占と国家形成
第12回	科学・技術の融合と戦争—第二次世界大戦
第13回	医学と戦争 ナチズムと優生思想
第14回	現代の戦争と授業のまとめ：冷戦と現代の「戦争」
第15回	合同授業：「世界理解の方法」をふり返って、ふり返りチェック、アンケート

授業目的をシラバスから抜粋するならば、「グローバル時代を生きる上で自分の軸となる歴史認識の確立を目指し、多様な文化に対する理解と関心を深める。具体的には、20世紀から21世紀初頭にいたる約一世紀を中心に世界の出来事を取り上げ、それらと現代社会の繋がりを学んでいく」ことである。

現代国際学部のうち、特に国際教養学科、グローバルビジネス学科については経済学や社会学などの社会科学を専門とする教員が多いため、内容としては、分業や市場、福祉や戦争、人口論、科学技術社会論などを対象とした歴史把握が多いことが2つの表を見てもわかるであろう。

日本理解の方法（2019年度）

第1回	「我々はどこから来て、どこに向かうのか」—現代につながる日本理解の方法（学部長＋コーディネーター）
第2回	近現代日本と科学技術
第3回	近現代日本と公害
第4回	日本の原子力発電とその未来
第5回	日本とこれからの科学技術
第6回	経済史概論：「経済」とは何か
第7回	戦後の復興～高度成長期
第8回	合同授業（特別講師を招く）
第9回	バブル期～失われた20年
第10回	2010年代の経済

第11回	日本の人口
第12回	日本の福祉
第13回	日本の政治
第14回	日本のコモンズ
第15回	授業のまとめ（コーディネーター）

「世界理解の方法」「日本理解の方法」それぞれ個別に具体的な内容をみてみよう。

まず、「世界理解の方法」の具体的な授業内容としては、第一次世界大戦、第二次世界大戦などの戦争やホロコースト、移民／難民などの歴史やグローバルイゼーションや世界経済などの現代史を中心に授業展開がなされている。

筆者の竹内は「世界理解の方法」の4回分を担当しているため、その内容についてもう少し具体的に述べておく。4回の授業では戦争、特に第一次世界大戦および第二次世界大戦を対象にし、特に「ナショナリズム」「科学技術」の視点から戦争史を見ていくことを基本に授業を組み立てている。両大戦については、これまでの義務教育や後期中等教育において学んできているはずであり、単にその繰り返しをするのではなく、これまでの学校教育ではあまり焦点化されてこなかったであろう視点から歴史を見ることで、歴史に対する複眼的な見方を学ぶことを目指している。また、エアライン業界を進路として考えている学生が多いという本学の特徴をふまえ、航空機の歴史、特に航空戦もその中に組み込んでいる。

続いて、「日本理解の方法」であるが、そこでは日本の政治、経済、社会など社会科学の基本となる日本の「現代史」に関する講義が行われている。具体的には、日本の人口動態や福祉制度の変遷、経済に関する基本的な見方など、戦後日本の時代変遷を統計資料や映像資料などを駆使しながら講義したり、高度経済成長や日本の公害問題、原子力政策などの戦後史の基本となる事柄について復習したりする授業展開となっている。

なお、「世界理解の方法」、「日本理解の方法」に共通することであるが、「歴史認識の確立」を授業目的とし、また、「20世紀」「21世紀」の歴史を対象と

しているがゆえに、多くの担当教員が「映像資料」を多用している。古代や中世の歴史を扱う授業の場合、映像資料をふんだんに使うことは難しくなるだろう。

4.2 授業運営

現代国際学部を導入科目の運営形態は、外国語学部のそれとはかなり異なっている。「世界理解の方法」「日本理解の方法」ともに、3人の教員で1科目を運営しており、各教員が4回ずつ授業を担当する。同一科目は2クラス展開、年間で4クラス展開となっているため、1人の教員は1年間で4回の授業を4セットの計16回授業を行う計算になる。初回及び、途中1回、最終回の計3回はコーディネーター教員を中心に授業に関する導入やまとめを行っている。途中の1回に関しては外部講師を招いて講演会等を実施することとしている。

また、初回には、現代国際学部・学部長から「大学生の学ぶ姿勢」あるいは「日本の大学生の現状」について講話を行うことで、「学部」としての授業に対する基本方針を提示している。これについては、学生の態度が「緩みがち」な教養科目において「厳しい姿勢」を示しておくことで、本授業のみならず、これ以外の授業も含めて「授業規律を保つこと」を念頭に置いた取り組みである。

なお、現代国際学部で多人数教員によるオムニバス方式を採用していない。それによって、教員の授業担当に関する調整コストはほとんどかからない。また、1人の教員が4回授業を担当するので、一定程度の深みを持たせて授業内容を展開させることができることがこの運営方法のメリットである。

4.3 成績評価

最後に、成績評価について述べておく。「世界理解の方法」「日本理解の方法」ともに、担当教員がそれぞれ100点満点で採点し、それを合算し、3で割ったうえで、最終調整を行い、100点満点換算の点数を算出するという方法を採用している。

なお、個々の教員の採点方法は、それぞれの教員に任されており、毎回のコメントシートやレポート、筆記試験など、多様な方法で採点がなされており、共通のやり方は採用していない。

4.4 小括

現代国際学部が世界教養プログラムを導入してから3年がたった。この間、世界教養プログラム全体としては履修登録・抽選に関わる問題も顕在化したが、現代国際学部として展開してきた「導入科目」に限るならば、特に大きな問題は生じることもなく、授業を実施することができた。

最後に、今後の課題について述べ、本章を閉じたい。

第一に、担当教員の交代が比較的頻繁にあるため、授業内容を深化させることが現状では難しいということが挙げられる。授業に慣れ、改善を図ろうと思った途端に教員が交代してしまうということが恒常的に起こっている。もちろんこれは各学科の教員ローテーションの問題も関係している。

第二に、授業方針についての教員間の共通理解がどこまで図られているかが、不透明な点である。少ない授業回数でなるべく学習効果の高い授業を展開しようとするならば、教員間相互の連携は欠かせない。現代国際学部での、3人教員で1科目担当という方法は、日程調整など事務的な意味での調整コストはほとんどかかっておらず、その意味では「効率的」なやり方であるが、そこで「浮いた」分の時間をどれだけ学習内容に還元できるかが重要になってくるのではないだろうか。

【竹内慶至】

5. 世界共生学部における導入科目

はじめに

世界共生学部世界共生学科は1学部1学科であるため、導入科目は世界共生学科教員によるオムニバス形式の講義で構成される。「共生を実現するためには何が必要か？」という総合主題がかかげられ、各教員はそれぞれの専門分野もしくは専門とする地域から選んだトピックについて講義を行っている。

る。履修者はその内容を理解し、世界共生を実現するための方法を自分自身で考えることが求められる。2017年度に世界共生学部世界共生学科が本学に設置されてから3年間、授業計画などに特に大きな変更はなく、導入科目の運営が行われてきた。本報告では、授業内容、アクティブ・ラーニング型の授業に近づけるために作成された授業ガイドライン、成績評価の方法について報告する。

5.1 授業内容

2019年度の授業内容は以下の表に提示した通りである。第1回目のガイダンス、第15回目の知識確認、その他特別講演を除いて、各回で教員が自身の専門領域から、世界および日本の歴史、文化、社会、政治経済や、それに関連するテーマについて講義を行う。

表 1：2019年度の授業内容

	世界理解の方法	日本理解の方法
第1回	ガイダンス	ガイダンス
第2回	ナチス独裁の社会心理	慶長遣欧使節
第3回	アルゼンチン軍政期の人権侵害と和解	エルクラーノ君はなぜ殺されたのか
第4回	ソビエト連邦の解体	日本の発見・ヨーロッパに影響を与えた日本文化
第5回	冷戦期の核拡散問題	女性差別撤廃条約と日本
第6回	ボリビア・サンタクルスのオキナワ村	特別講義
第7回	オーストラリア先住民の強制隔離	日本の軍縮・不拡散外交政策
第8回	特別講演	日本の国境問題
第9回	アパルトヘイトの克服	南アジアへの日本企業の援助と企業のCSR・環境・社会貢献活動
第10回	国際社会と難民問題	戦後の日本政治を振り返る
第11回	公用語と国語、世界の様々な言語状況	金融危機先進国・日本
第12回	グローバル航空競争	日本の対アフリカ援助の変遷

第13回	反うわさネットワーク	絵本“同級生は外国人!?”を通して考える多文化共生
第14回	南アジアの実態と経営	オーストラリアの日本人潜水夫
第15回	知識確認とまとめ 対談ビデオ視聴	知識確認とまとめ 対談ビデオ視聴

世界共生学科の特色として、地域研究を専門とする教員が多いことから、1期の『世界理解の方法』では世界の様々な地域の歴史、文化、社会、政治経済などについての授業が可能である。2期の『日本理解の方法』も同様に、世界の諸地域と日本との結びつきに重点が置かれた授業内容が多いといえる。世界共生学科では、専修科目にリージョナル・スタディーズという名称の授業群があり、アングロアメリカ地域、ヨーロッパ地域、イベロアメリカ地域、ユーラシア地域、中東・アフリカ地域の6つの地域についての授業が用意されている。世界共生学科の学生はこれらの授業群から6単位（3科目）を履修する必要がある。世界理解・日本理解の方法（導入）は学生にとって、2年次以降の世界教養プログラムでどのような授業を履修するか考えるヒントにももちろんなっていると考えられるが、リージョナル・スタディーズの授業群からどの地域についての授業を選択するかを決める手がかりにもなるだろう。

5.2 授業のガイドライン

導入科目では、教員間で授業のガイドラインが共有され、授業が運営されている。これは、100名程度の履修者がいる授業で、教員と学生の間で効率的にコミュニケーションが取れるように考案された。また、このガイドラインはアクティブ・ラーニング型の授業に近づけるための工夫でもある。以下、ガイドラインについて説明したい。

5.2.1 授業進行のモデル

教員は担当する回の前の週に、予習課題を用意する。予習課題の多くは、新聞記事などの読み物や、授業で取り上げるテーマについての問題提起など

である。予習課題によって、履修者が次週の教員の講義内容について全くの無知の状態ではなく、何かしら知識がある状態で授業を受けることが可能になる。また、予習課題を与えることで、学生の主体的な学びを少なからず促す効果があるといえる。授業の最初の10分は予習課題の共有のために、予習してきた内容について教員から学生に質問を投げかけたり、学生同士でどのような予習を行ったのか、その内容について話す時間が設けられている。その後、60～65分の教員のレクチャーが続く。レクチャーの後に、学生の学習活動の時間が用意され、学生は授業の振り返りシート（コミュニケーションシート、A4用紙1枚程度）が配布され、それに授業で学んだこと、自分が考えたことなどを記入し、授業内容の振り返りを行う時間がある。授業の振り返りシートは翌日までに事務室に提出することになっている。授業後、教員は学生の振り返りシートを読み、担当回の翌週に再び教室へ赴き、学生からの質問に答えるためのフィードバックの時間が5分程度用意されている。通常のオムニバス形式の授業とは少し異なり、授業の振り返りとそれに対するフィードバックを行うことによって、一方向的な授業ではなく、教員と履修者の相互のコミュニケーションを少なからず確保できる形態での授業運営が可能である。

表2：授業進行のモデル

時間配分	進行	教員	学生
授業前	予習	予習内容を用意。	予習
10分	予習の共有	予習の共有	
60～65分	レクチャー	レクチャー	
15分	学生の学習活動	教室巡回	授業の振り返り、学生間の意見交換（質問） ↓ コミュニケーション・シート作成
授業後	フィードバック	コミュニケーション・シートへの返答。 ⇒フィードバック	

5.2.2 ガイドラインの内容

以下は、年度初めに導入科目の授業を担当する教員に実際に配布するガイドラインの内容である。ガイドラインの内容は (1)予習課題、(2)予習の共有、(3)授業での配布資料、時間配分など(教員用)、(4)授業中の学生の学習活動、(5)授業後に行うこと、という5つの内容が示されている。

(1) 予習

教員：A4用紙1枚程度で、次回の授業で取り上げるテーマについての問題提起、新聞記事、読み物などを用意する。

学生：授業までに教員が用意したプリントを読む。

(2) 予習の共有

各教員の裁量で方法を考える。

(3) レクチャー

教員：

(a) プリントはA3用紙1枚程度にとどめる。

(b) パワーポイントを利用することで、視覚的な情報なども提供できるように配慮する。

(c) 必要があれば、映像や音楽を使用する。

ただし、レクチャーの時間の半分以下に留める。

(d) 学生間での意見交換や振り返りに役立つような質問を教員側からも用意する。

学生：受動的にならないように、講義を聞く工夫をしてもらうことが望ましい。

(理想：ノートを取る。コミュニケーション・シートに書く内容を考えながらレクチャーを聞く。)

(4) 学生の学習活動

教員：できるだけ、教室を巡回し学生の意見・質問に耳を傾ける。

学生：座席が近い学生同士でレクチャーの内容を振り返る・疑問点を探す。コミュニケーション・シートを作成して、授業後に提出する。

(5) 授業後

教員：コミュニケーション・シートのチェック。学生から出たコメントや質問に答えを提供するプリントを作成する、もしくは翌週の授業でフィードバックを行う。

このガイドラインは年度初めに、担当教員に配布されるが、あくまで指針であるためこれに従って授業を行う義務があるわけではないものの、多くの教員がこのガイドラインに沿って授業を行っている。

5.3 成績評価について

履修者の成績は、授業後に毎回提出するコミュニケーション・シートと、学期末に提出するレポートの総合点によって評価される。

コミュニケーション・シートについては、履修者が授業で学んだこと、考えたこと、疑問に思ったこと、授業後に調べたことなどをA4用紙2枚程度にまとめて提出することになっている。

レポート課題の作成と提出については、履修者は各回の講義の中から自分が最も関心を持った回の講義に基づき、自分で学習した内容を加えてレポートを作成し、提出する。

以下が、レポート作成要領である。

1. レポートは1200～1600字程度。主題とする講義回の講義者名と題目を明記すること。
2. 学籍番号、氏名、提出日を記載すること。
レポートは、手書き、ワード作成いずれも可。
手書きの場合は400字詰め原稿用紙を使用すること。
3. レポート作成には、授業で示された、あるいは自分で探した資料を参照し出典を明示すること。
* 原資料から引用した箇所は、末尾に参考文献を付けること（『アカデミック・スキルのレポート作成の手引き』に準ずる。ただし、目

次と表紙は不要)。

4. 引用資料を注記せず既存の文章を長文にわたってコピーした場合は、評価の対象外とする。
5. 講義に対する感想を述べただけに留まり、講義後の自己学習の成果が反映されていない場合は、学習レポートとは認めない。

レポートは履修者が選択した講義の担当者によって採点が行われる。レポートの点数とコミュニケーション・シートの点数が合算され、最終的な成績が決定される。

おわりに

本報告では、世界共生学部の世界理解・日本理解の方法の授業内容、授業ガイドライン、成績評価の方法について説明した。本学部の導入科目は、世界共生学科教員によるオムニバス形式で構成される。「共生を実現するためには何が必要か?」という総合主題が設定され、世界の諸地域の歴史、文化、社会、政治経済、そして世界と日本のつながりについて学ぶことが可能である。また、授業のガイドラインでは、予習や復習を通した履修者の能動的な学習、教員と学生間の相互的なコミュニケーションが可能になる工夫が盛り込まれている。授業のガイドラインについては、今後も改善を続けていくことが望まれる。成績評価については、今後はレポートの成績評価のためのルーブリック評価の作成なども可能であろう。

【近藤野里】

6. 世界教養学部における導入科目

世界教養学科と国際日本学科の二学科体制である世界教養学部は2019年4月の開設とともに、学部の基幹科目として世界教養プログラム導入科目の運営を開始することとなった。2019年度は初年度の試みとして、授業運営上に必要な教育環境の整備と教育目標を教員間で共有し運営に対する協力体制を築いていくことが第一の課題となった。

本学部教育目標に、世界と日本を複眼的に捉え、世界の知見を日本に還元できる能力、また日本の魅力を世界に発信できる能力の養成がある。世界と日本に対する複眼的な視野を養うために何が必要なのか。導入科目はまさに複眼的視野を養うために必要な基礎学力を身につけるための第一歩としてカリキュラムに配置されている。このような意味で導入科目は世界への視点、日本への視点、また世界と日本とが交差する起点を理解するために必要な歴史認識を基礎学力として授業内容を組み立てていくものとして教育趣旨を理解することを常に念頭に置きながら科目運営の作業が取り組まれてきた。

導入科目の教育目標として、近現代の歴史軸上で世界がどのように歴史の変遷を辿り、日本が世界の歴史の変遷のなかでどのような変化を経て世界と接点を持つようになっていったのか、世界を知り日本を改めて振り返り学ぶことで国際社会に対する複眼的視野を養っていくことを位置づけている。このような教育目標を踏まえ、世界と日本が歴史的、社会的に大きく構造転換した近現代の時間軸に焦点を当て、1期科目として「世界理解の方法」、2期科目として「日本理解の方法」を設定している。双方の授業を履修した先のゴールとして、世界の歴史的・社会的な変動・変化の流れを理解し、日本は世界の流れの中でどのように変化を遂げてきたのか、「世界における日本」「日本を通じての世界」という視野が一致する方向を見出していけるよう授業運営を試みてきた。

学部基幹科目としての世界教養プログラム導入科目を通じ、両学科が協同作業として学部の特色を活かしながら教育内容を作り上げ、学部生に基礎学力を身につけていくための教育を提供していくという趣旨のもと、本学部では両学科生が合同で履修する環境を置き、世界教養学科が「世界理解の方法」、国際日本学科が「日本理解の方法」の授業運営を担当している。

6.1 「世界理解の方法」への取り組み（世界教養学科）

1期「世界理解の方法」では、世界教養学科が運営主体である。本科目の大きな目的は、先述の通り、近現代という時間における世界の構造的変遷を

学ぶことにある。こうした目的に適った授業内容を組もうとすると、普通であれば、19世紀から20世紀にかけての世界史を通史的に教授することを考えるとと思われる。しかし、世界教養学部の場合、学部特有のカリキュラム構成を理由として、そのように通史的に授業を組むのが難しい、という事情が存在する。この事情の説明ぬきに、世界教養学部における「世界理解の方法」への取りくみを説明するのは難しい。そこで、ここでは、その世界教養学部特有の事情を、ここでは、とくに、説明する。次いで、その特有の事情を考慮して構想された授業内容や、成績評価のあり方、主体的な学びを学生に促すための工夫を紹介する。

まず、世界教養学部特有の事情についてである。2015年の世界教養学科設立以来、世界教養学科のみに設置された科目群として、特定の学問的観点から世界のさまざまな事象を網羅的に学ぶ「世界教養プログラム基盤科目」というものがあり、この科目群のなかには、1期開講の「世界の文学と文化」「世界の民族と宗教」、2期開講の「世界の美術と音楽」「世界の政治と経済」という4科目が設けられていた。4科目から成る「世界教養プログラム基盤科目」は、2019年に開設された世界教養学部に取り継がれた。その際に、科目群名称が「世界教養ブリッジ（基盤）科目」と変更となったが、この変更は、それまで世界教養学科の学生だけが受講していた科目を、国際日本学科の学生も、学科の違いを超えて受講しともに学ぶ、という教育理念を反映してのことだった。

さて、世界教養学部開設以前の「基盤」科目を運営していた段階で、「基盤」科目の内容と「世界理解の方法」の内容が重複するという問題が、学生から指摘されていた。前者の目的は特定の学問的観点から世界の多様な事象を学ぶことであり、後者の目的は世界の歴史を学ぶこと、というように、表現される言葉のうえでは、両者の特徴が異なるよう設定されていたが、実際に教授される授業内容としては、重なりあうことがまま見られたのである。さらに、その重複を解消する調整も困難だった。というのも、「基盤」科目も「世界理解の方法」もオムニバス科目であって相当数の担当者が授業をおこなうつくりとなっており、それら担当者間で連絡をとり調整を促す仕組み

をつくるのは、時間の面でも労力の面でも、実現可能ではなかったためである。

この重複の解消が、世界教養学部が開設されたあとの「ブリッジ（基盤）」科目と「世界理解の方法」の再編において、模索されることになった。さまざまな方法をとることが想定されうるが、実際に採用したのは、特定の学問的観点から世界のさまざまな事象を多様に学ぶという「ブリッジ（基盤）」科目の特徴を残したまま、それら「ブリッジ（基盤）」科目とは異なった視点での世界のとらえ方、歴史のとらえ方を「世界理解の方法」で教授する、という方法だった。「文学」「文化」「美術」「音楽」「民族」「宗教」「政治」「経済」という、いわば「王道」の視点に対して、いくぶん「斜めから」の視点で「世界理解の方法」を組み立てることで、「世界理解の方法」と「ブリッジ（基盤）」科目が相補的な関係になることを目指したのである。具体的には、学問領域を横断する柔軟な思考が求められる「グローバル・ヒストリー」「メディア」「情報技術（IT）」という3部構成で「世界理解の方法」を組み立てた。各部、4回ずつの授業から成りたち、それら4回の授業を1人の教員が担当する。

受講者の成績は、各教員が4回の授業回のなかで、レポートや授業中課題などを介して自由に評価し、それら評価を均等に合算するかたちをとった。その合算に、毎回の授業で提出させる前授業回内容をまとめたノートの評価点を加えて、最終的な評価とした。まとめノートは、授業内容を再現できているかどうかの程度により、評価点に差を設けた。

このまとめノートを課すのには、与えられた情報を、その情報提供者の意図にそって理解する能力という、大学において学習を進めるにあたり必要不可欠な能力を涵養する、という意図がある。と同時に、学生の授業への向き合い方を確認する材料としても利用できる。2019年度は、このまとめノートの形式を指定しなかったため、提出されたノートの整理に膨大な時間がかかることとなった。2020年度以降、より、学生の理解を促し、授業に向き合う姿勢を高めるものとなるよう、形式を設定する予定である。

6.2 「日本理解の方法」への取り組み（国際日本学科）

2期「日本理解の方法」は国際日本学科が運営主体である。本授業では、言語と文化の二つの観点から、近現代における日本社会の変化と発展について講義内容を構成している。第1週のガイダンスでは1期「世界理解の方法」での学びを経て世界の時間軸の中で日本社会の変化と発展についてどのように学習を体系化させていくのか、授業方法や成績評価など今後の学習計画について取り扱い、講義は2週目から7週目までの6週間を言語のフィールド、8週から13週までの6週間を文化のフィールドとした。言語のフィールドでは、日本語の生成（文字・語種・音）とその言語的特徴、日本語の方言（地域方言・社会方言）の広がりや西洋社会との接触による日本語表現の変化について触れた。日本語の発生や時代ごとの言語の変化を通じて日本社会の推移を具体的に捉えていく授業展開となっている。また、近現代の時代的特色として、日本国家を維持していくための言語教育の側面があるが、日本語教育のフィールドから訪日外国人にとっての日本語の受容、日本の植民地支配による内地、外地での日本語教育の実態や言語教育のなかで見た国語としての侵略的日本語教育、1945年以降の国際交流のための日本語教育との教育の質的転換について触れており、言語を通じて日本がどのように世界との接触を試みてきたのか、具体的に把握できる内容構成となっている。

文化のフィールドでは大きく、日本文化の伝統性と革新性、多言語多文化社会としての日本をどのように考えていけるか、近現代の時間軸の中で学び考えていける内容で構成されている。多言語多文化社会については、日本という国家に身を置く者の立場を言語的文化的側面から多角的に考え、日本文化や一言語としての日本語の多様性について考える講義内容となっている。また、文化という広範な対象物・事象を日本の社会的発展と合わせて考えていく試みとして、伝統文化のフィールドでは言霊としきたり、能・歌舞伎の伝統芸能を中心に日本文化の伝統性について触れており、近現代の激しい社会的変化の中で移り行く人々の精神的・物質的变化について実際に伝統芸能で使用する舞台道具を通じて細やかな技術を披露するなど、履修者にとって実践的に文化を捉える機会となっている。文化の革新性については、近現代

のメディア技術の発展によってもたらされた大衆文化の台頭について触れ、西洋文化の受容にともなう人々のライフスタイルの近代化と経験・価値の類似化、大量生産・消費社会に対する世界の批判的議論の展開など、文化の発展と豊かさに対する価値の多様化の間に見える社会の歪みについて具体的に考えていくための視点を提供する講義内容である。すべての講義内容を踏まえ、第14週は「日本理解の方法」の教育目標の確認とこれまでの授業内容の整理、第15週に定期試験及び試験の解説を経て終了した。

本科目は日本がどのように時代の流れの中で変化を遂げ国際社会との接点を持ってきたのか、歴史的経緯を学び日本のグローバル化についての履修者の理解を促す教育内容であったと考える。一方で、全学科教員の専門性を活かし日本理解の方法に繋げていこうとする授業構成であったため、内容が広範で知識量があり、1年2期に履修する学習レベルとして適当であったのかという点については、本科目に対する教員アンケートの中で指摘されている¹⁰。その他の課題としても、両学科合同授業であるため、ある程度余裕のある教室空間が求められるが、講義型・オムニバス形式の授業運営である為教員と学生との距離とやり取りという点については、教員が全体に話をするという流れが定着していった点などが挙げられる。しかし、ほぼ全教員が学生の学習理解度を授業内に把握しようと、質問を投げ掛けてペアやグループで考えさせ、直接マイクを持って答えを聞きに行き一部の学生とのやり取りを全体の学習理解の促進に繋げ知識を還元していくための工夫をするなど、教員と学生間のコミュニケーションを全教員が重要視しており、その点は学習者の学習意欲の向上と内容理解に繋がったものと考ええる。

成績評価については、各回の担当教員が準備したリアクションペーパーの点数と、定期試験の二つを評価対象とした。リアクションペーパーは授業内容に対する学習者の理解度を採点する方式を取り、採点レベルは、「講義内容が十分に理解できており、知識の運用、思考・表現において優れている」(3点)、「講義内容が理解できており、知識の運用、思考・表現において問題点は見られない」(2点)、「講義内容の理解が不十分であり、知識の運用、思考・表現に問題がある」(1点)、「講義内容が理解できていない」(0点)と基

準を設けた。定期試験は各回の担当教員が授業内容から四択問題を二問ずつ出題し、授業内での学習が十分であったかどうかを測るための内容を出題の基本としている。リアクションペーパー及び定期試験はいずれも学習者の学習レベルを測る工夫がなされ、学科全体で成績の公平性を保持していくための体制を心がけている。

6.3 今後の課題

今後の課題として、第1にあげられるのは、「世界理解の方法」と「日本理解の方法」の運営のあり方の相違を超えて、すりあわせをはかるかどうかの検討、であるだろう。現在のところ、前者は世界教養学科が担当し、後者は国際日本学科が担当しており、それぞれの学科において、労力や人員構成の面から実現可能な範囲の最適の方法を模索している。ある程度、両者の運営が落ち着いてきた段階で、一定のすりあわせを検討する可能性が開けてくるかもしれない。第2には、学生の授業評価に関するデータの収集である。2019年度は運営初年度ということもあり、運営体制の整備に労力の多くが費やされ、学生の側の授業に対する要求を十分には汲みとりきれなかった側面がある。この点の解消が、2020年度以降に求められるだろう。第3の課題は、グループワークであったり、教員と学生とのコミュニケーションであったり、学生の主体的な学習を促す工夫の錬成である。この錬成は、学生の授業評価に関するデータの収集が進むなかで、より、現実に応じたものになっていくと期待される。

【平山陽洋・齋藤 絢】

注

- ¹ 川口明彦「『大綱化』のめざすもの」『化学と教育』43巻6号（1995年）354頁。
- ² 同上。
- ³ 大学審議会「大学設置基準等及び学位規則の改正について（答申）」文部省高等教育局企画課内高等教育研究会編『大学審議会答申・報告総覧：高等教育の多様な発展を目指して』（ぎょうせい、1998年）140頁。
- ⁴ 大学審議会「大学教育の改善について（答申）」文部省高等教育局企画課内高等教育研

研究会編『大学審議会答申・報告総覧：高等教育の多様な発展を目指して』（ぎょうせい、1998年）76頁。

⁵ 同上。

⁶ 溝上智恵子「大学改革と教育課程の課題」『高等教育研究』第12集（2009年）118頁。

⁷ アンケート調査への同意書提出者数は430名。

⁸ 6番目のアンケート項目については、回答選択肢に誤記があったためアンケート結果は無効とし、「3.2.3 アンケート結果・考察」では扱わない。

⁹ Special Talkでは、外国語学部所属のネイティブ教員が自らの体験をもとに、世界や日本に対する見方を英語と日本語を用いて講義した。

¹⁰ 今後の教育環境の改善を図り、以下の項目で「日本理解の方法」授業運営に関する教員アンケートを実施した。これについては、字数の制限上の点から、別途実践報告をおこなっていくこととする。1. 授業運営・履修環境（オムニバス形式の運営、教室環境、受講者数、教育内容への理解（教員・学生の双方において）と教育理念の共有の難しさ、定期試験の形式、成績評価基準）について 2. 教育効果への期待（「日本理解の方法」とご担当された授業／内容との関係性や教育効果について、提供した学習内容の重要性、授業の難易度、各回の授業内容の関連性／学習内容の体系化） 3. 学生の授業態度（学生の授業に対する姿勢／質問に対する反応など、リアクションペーパーの記述内容やその質） 4. 「日本理解の方法」の課題点・改善点